

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月14日

上場会社名 和泉電気株式会社  
 コード番号 6652  
 ( URL http://www.idec.com/ )

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 大阪府  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当  
 氏名 土谷 泰三

氏名 船木 俊之  
 TEL ( 06 ) 6398 - 2500

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	26,321	4.3	2,496	72.2	2,348	64.6
15年 3月期	25,226	1.7	1,450	-	1,426	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,128	118.9	33.88	33.85	4.0	6.3	9.0
15年 3月期	515	-	14.20	-	1.7	3.8	5.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 11百万円 15年 3月期 1百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 33,317,955株 15年 3月期 36,304,014株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	37,846	27,849	73.6	851.99
15年 3月期	37,647	28,966	76.9	826.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 32,687,589株 15年 3月期 35,036,153株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,708	259	1,765	10,708
15年 3月期	3,456	549	1,755	10,244

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,700	1,250	550
通 期	28,000	2,800	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円77銭

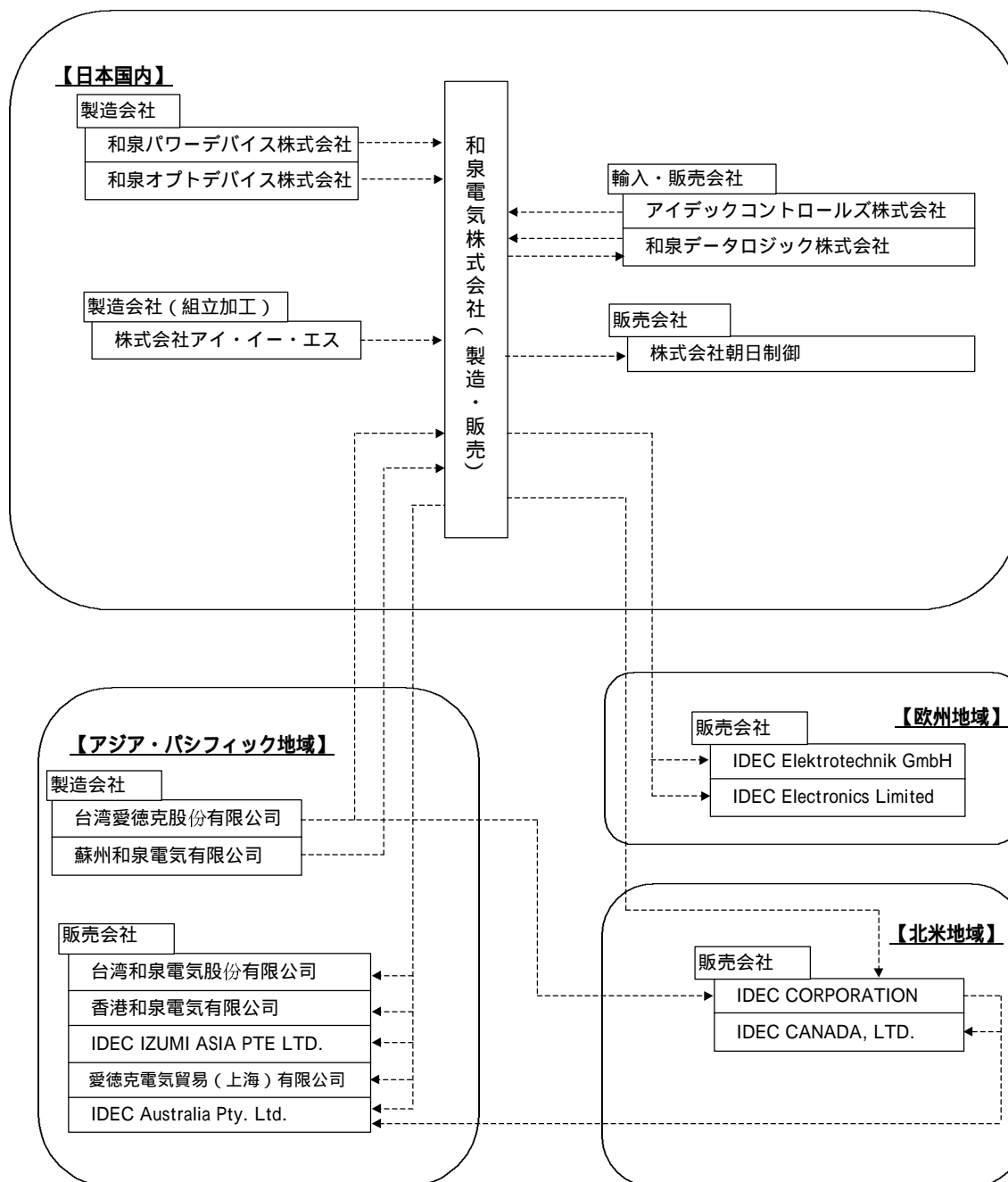
(注)業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は7ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

## 企業集団の事業系統図

和泉電気グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーケティングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社  
 連結製造子会社  
 関連会社で持分法適用会社  
 ---> 製品の流れ及び役務の提供等

(注) 上記のうち和泉パワーデバイス株式会社及び和泉オプトデバイス株式会社はそれぞれエリデック株式会社及びハイデック株式会社より平成15年9月1日付けにて社名変更を行っております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資、M & A等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、当初予想では、前期同様の1株につき6円としておりましたが、当社単独業績のみならず、連結業績並びに財務状況等を総合的に勘案し、6円増配の12円とすることに決定いたしました。これにより中間配当金6円を加えた1株当たりの年間配当金は18円となります。

また、2005年3月期の1株あたり配当金は、中間：15円、期末：15円として、年間30円を予定しております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

さらに、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと考えており、当社としては、昨今の市場動向や当社株価の推移等を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、株式流動化のさらなる向上を図ることを目的として、今般、投資単位の引下げを決定し、2004年8月2日より1単元の株式数を500株から100株に変更することといたしました。

## 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、2005年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、主力商品群を中心にグローバルシェアNo.1を誇る「世界のオンリーワン企業」を目指し、「プリファード・サプライヤー」（“お客様に真に選ばれる企業”）をスローガンとし、さらに強固な経営基盤の確立及び収益構造の変革に取り組んでおります。

なお、その基本となる経営諸施策は次のとおりであります。

### グローバルベースでのコストダウン戦略の展開

国内外生産拠点の再整備を通じて、グローバル生産体制を確立し、価格競争力の強化を図ってまいります。

具体的には、労働集約型の生産対応による製品及びアジア・中国市場での販売戦略製品は、海外拠点へ生産移管し、国内拠点においては、高い生産技術力を要する高付加価値製品の生産を担当すると同時に、自動組み立てロボットによる24時間無人運転を実現させ、高品質の維持と製造原価の削減を図る予定であります。

なお、以上の方針を踏まえ、前年度に中国江蘇省蘇州に設立いたしました生産子会社蘇州和泉電気有限公司は、2003年5月より量産を開始しており、今後生産規模を拡大していく予定であります。

#### 国内外販売体制の強化

国内販売においては、新製品及び技術面でのフォローアップが必要な製品群を中心に、顧客密着型の営業活動をさらに強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

海外においては、産業の高度化とともに制御機器分野においても、今後さらに市場規模の拡大が予測される中国市場を中心に、アジア地域を最大の戦略地域と位置づけており、前年度に設立いたしました中国上海の販売子会社を、台湾・香港・シンガポールの既存販売子会社と連携させ、中国全域、東南アジア全域と、最適な市場開拓戦略を追求していく予定であります。

#### アライアンスの積極展開

生産技術力及び商品開発力において競争優位にある操作スイッチ、表示灯等のより一層のシェア拡大を目的に、国内外を問わず、また業界内も含めたアライアンス等を積極的に検討してまいります。

#### 安全ビジネスの強化

当社は、従来から国内メーカーでは先駆的に、産業用機械並びに産業現場における安全確保に必要な商品を市場へ供給しており、この分野は、今後さらに市場規模は拡大するものと予測しております。当社は、この分野での先駆者として、より一層ビジネスチャンスの拡大に注力していく予定であります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び方針等

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、現在、取締役は、社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で、監査役は、社内出身者の監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。

当社では、1998年7月に執行役員制を導入し、既に5年半が経過して「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員業務執行の監査を、それぞれ行っております。

また、弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでおります。

なお、監査役の異動予定につきましては、末尾添付の「役員の異動」に記載しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び監査役とともに、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会も実施する等、コンプライアンス意識の高揚にも積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

#### 6. 目標とする経営指標

当社は、従来より、経営の主たる指標として「ROEの向上」を掲げておりますが、当面は、収益性を早期に回復させ、「連結経常利益率10%以上」を確保することを達成目標としております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2004年3月期	26,321	2,496	2,348	1,128	33.88円	4.0%
2003年3月期	25,226	1,450	1,426	515	14.20円	1.7%
増減率	4.3%	72.2%	64.6%	118.9%	-	-

#### 当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米国経済が回復基調をみせ、中国を中心としたアジア諸国については、引き続き景気拡大が継続いたしました。我が国経済は、デフレの影響が依然として残る中で、IT、デジタル家電分野を中心に民間設備投資需要が堅調に推移し、株式相場も持ち直す等、まだら模様ながら回復傾向を示しました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、前記「経営方針」の第4項の経営戦略に記載いたしました事項をはじめとする経営諸施策を展開してまいりました。

その結果、当期の連結業績は、つぎのとおり、増収増益という結果となりました。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、設備投資需要が持ち直したことにより端子台・コネクタ・電源・ソケット等制御用周辺機器製品の売上が回復し、制御用操作スイッチ・汎用リレー等の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比5.8%増の176億3千5百万円となりました。海外売上高は、北米・欧州地域は、円高の影響により円換算額での売上が減少したものの、アジア地域は引き続き好調に推移した結果、前期比1.4%増の86億8千6百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は263億2千1百万円と前年同期に比べ4.3%の増加となりました。

一方、利益面では、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減が順調に進んだことにより売上原価率が前期に比べ2.1ポイント改善（前期54.2%が当期52.1%）し、販売管理費比率も前期に比べ1.7ポイント改善（前期40.1%が当期38.4%）した結果、営業利益は前期比72.2%増の24億9千6百万円、経常利益も前期比64.6%増の23億4千8百万円、当期純利益は前期比118.9%増の11億2千8百万円といずれも増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は、前期比6.3%増の210億6千1百万円と増収となり、利益面では、営業利益は製造原価及び販売管理費の削減効果により、大幅増の13億9百万円(前期比159.6%増)、経常利益は14億7千5百万円(前期比76.2%増)、当期純利益も大幅増の4億8千6百万円(前期比406.1%増)と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、前記「経営方針」の第2項に記載いたしましたとおり、6円増配し1株当たり12円とすることに決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は18円となります。

## 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	2,708	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	259	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,765	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	218	78
現金及び現金同等物の増減額	1,011	464	547
現金及び現金同等物期首残高	9,232	10,244	1,011
現金及び現金同等物期末残高	10,244	10,708	464

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ10億4千7百万円増加した一方で、たな卸資産が増加したこと、売上債権が増加したこと及び仕入債務の増加額が減少したこと等により、前年同期に比べ7億4千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は前年同期並でありましたが、投資有価証券の売却による収入等があり、前年同期に比べ2億8千9百万円の支出減となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは2.4億4千8百万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充ちいたしました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億6千4百万円増加し、10.7億8百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、為替の動向や公共投資抑制の影響など懸念材料はありますが、民間設備投資の回復を中心に全般的には回復基調が続くものと予想しており、米国・アジア諸国の景気も、引続き順調に推移するものと予測しております。

こうした中で当社は、次期を最終年度とする中期経営計画の目標達成を基本に、即効性のあるスピーディーな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制及び販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心として新たに成長が期待されるアジア地域での販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた次期の業績見通しは、以下のとおりです。

### 【連結業績見通し】

売上高 28,000百万円(前期比 6.4%増)  
 営業利益 2,900百万円(前期比15.1%増)  
 経常利益 2,800百万円(前期比18.1%増)  
 当期純利益 1,300百万円(前期比14.3%増)

### 【単独業績見通し】

売上高 21,900百万円(前期比 4.0%増)  
 営業利益 1,750百万円(前期比33.6%増)  
 経常利益 1,950百万円(前期比32.2%増)  
 当期純利益 800百万円(前期比64.3%増)

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	( 21,976 )	( 58.4 )	( 23,120 )	( 61.1 )	( 1,144 )
現 金 及 び 預 金	10,244		10,708		464
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,050		5,355		305
た な 卸 資 産	5,394		5,737		343
繰 延 税 金 資 産	822		862		40
そ の 他 の 金	516		505		11
貸 倒 引 当 金	51		49		2
固 定 資 産	( 15,670 )	( 41.6 )	( 14,725 )	( 38.9 )	( 944 )
有 形 固 定 資 産	( 11,852 )	( 31.5 )	( 11,258 )	( 29.7 )	( 593 )
建 物 及 び 構 築 物	5,072		4,623		448
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,131		1,128		3
工 具 器 具 及 び 備 品	872		782		90
土 地	4,600		4,550		49
建 設 仮 勘 定	175		173		1
無 形 固 定 資 産	( 376 )	( 1.0 )	( 154 )	( 0.4 )	( 221 )
ソ フ ト ウ ェ ア	351		130		220
電 話 加 入 権 等	24		24		0
投 資 そ の 他 の 資 産	( 3,442 )	( 9.1 )	( 3,312 )	( 8.8 )	( 129 )
投 資 有 価 証 券	652		765		113
長 期 貸 付 金	39		33		5
繰 延 税 金 資 産	1,275		1,079		196
そ の 他 の 金	1,729		1,546		182
貸 倒 引 当 金	254		113		141
資 産 合 計	37,647	100.0	37,846	100.0	199

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 7,094 )	( 18.9 )	( 7,872 )	( 20.8 )	( 778 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,708		4,168		460
短 期 借 入 金	430		417		12
未 払 金	402		491		89
未 払 費 用	1,027		1,123		96
未 払 法 人 税 等	235		344		108
預 り 金	1,263		1,297		33
そ の 他	25		29		3
固 定 負 債	( 1,574 )	( 4.2 )	( 2,104 )	( 5.6 )	( 529 )
長 期 借 入 金	99		99		0
繰 延 税 金 負 債	54		33		20
退 職 給 付 引 当 金	1,420		1,971		550
負 債 合 計	8,668	23.1	9,977	26.4	1,308
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	12	0.0	20	0.0	7
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	10,056	26.7	10,056	26.6	0
資 本 剰 余 金	9,618	25.6	9,623	25.4	5
利 益 剰 余 金	11,182	29.7	11,903	31.5	721
その他有価証券評価差額金	21	0.1	107	0.3	129
為 替 換 算 調 整 勘 定	63	0.2	688	1.8	625
自 己 株 式	1,805	4.8	3,153	8.4	1,347
資 本 合 計	28,966	76.9	27,849	73.6	1,116
負債、少数株主持分及び資本合計	37,647	100.0	37,846	100.0	199

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売 上 高	25,226	100.0	26,321	100.0	1,095
売 上 原 価	13,672	54.2	13,716	52.1	44
売 上 総 利 益	11,553	45.8	12,605	47.9	1,051
販売費及び一般管理費	10,103	40.1	10,108	38.4	4
営 業 利 益	1,450	5.7	2,496	9.5	1,046
営業外収益	( 334 )	( 1.3 )	( 320 )	( 1.2 )	( 13 )
受 取 利 息	25		16		8
受 取 配 当 金	5		7		1
物 流 手 数 料 収 入	26		-		26
受 取 賃 貸 料	67		96		29
補 助 金 収 入	97		87		9
持分法による投資利益	1		11		9
そ の 他	110		100		9
営業外費用	( 358 )	( 1.3 )	( 469 )	( 1.8 )	( 110 )
支 払 利 息	62		57		5
売 上 割 引	28		19		9
為 替 差 損	171		211		39
たな卸資産評価損	17		50		32
たな卸資産廃棄損	16		27		10
そ の 他	62		104		41
経 常 利 益	1,426	5.7	2,348	8.9	921
特別利益	5	0.0	95	0.4	90
特別損失	753	3.0	717	2.7	35
税金等調整前当期純利益	678	2.7	1,726	6.6	1,047
法人税、住民税及び事業税	366	1.5	495	1.9	129
法人税等調整額	207	0.8	92	0.4	299
少数株主利益	4	0.0	9	0.0	5
当 期 純 利 益	515	2.0	1,128	4.3	613

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 ( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	増 減
	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 9,618 )	( 9,618 )	( - )
資 本 準 備 金 期 首 残 高	9,618		
資 本 剰 余 金 増 加 高	( - )	( 5 )	( 5 )
自 己 株 式 処 分 差 益	-	5	5
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	( 9,618 )	( 9,623 )	( 5 )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 11,109 )	( 11,182 )	( 73 )
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	11,109		
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 515 )	( 1,128 )	( 613 )
当 期 純 利 益	515	1,128	613
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 442 )	( 407 )	( 34 )
配 当 金	442	407	34
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	( 11,182 )	( 11,903 )	( 721 )

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	678	1,726	1,047
減価償却費	1,239	1,035	204
貸倒引当金の減少額( )又は増加額	33	140	173
退職給付引当金の増加額	443	550	107
関係会社整理損失引当金の減少額( )	31	-	31
受取利息及び配当金	31	24	7
支払利息	62	57	5
為替差損益	40	41	1
持分法による投資損益	1	11	9
投資有価証券売却益	-	71	71
投資有価証券売却損	-	6	6
投資有価証券等評価損	136	-	136
固定資産売却益	5	0	4
固定資産売却損	0	9	8
固定資産廃棄損	3	9	5
売上債権の増加額( )	103	490	386
たな卸資産の増加額( )又は(減少額)	31	551	582
仕入債務の増加額	1,051	597	453
その他の	143	409	265
小 計	3,690	3,152	538
利息及び配当金の受取額	32	24	7
利息の支払額	62	59	3
法人税等の支払額	203	409	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	2,708	748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	479	483	4
有形固定資産の売却による収入	17	8	8
無形固定資産の取得による支出	8	6	1
投資有価証券の取得による支出	100	6	94
投資有価証券の売却による収入	2	188	185
長期貸付による支出	3	6	2
長期貸付金の回収による収入	12	12	0
その他の	10	34	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	259	289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金 増減額	154	15	139
長期借入金の返済による支出	85	-	85
自己株式の取得による支出	1,072	1,389	316
自己株式の売却による収入	-	46	46
配当金の支払額	442	407	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,765	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	218	78
現金及び現金同等物の増加額	1,011	464	547
現金及び現金同等物期首残高	9,232	10,244	1,011
現金及び現金同等物期末残高	10,244	10,708	464

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の16社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) 和泉パワーデバイス(株)
- (3) 和泉オプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC CANADA, LTD.
- (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (10) IDEC Electronics Limited
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 香港和泉電気有限公司
- (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司  
(社名変更)

上記のうち和泉パワーデバイス株式会社及び和泉オプトデバイス株式会社はそれぞれエリデック株式会社及びハイデック株式会社より平成15年9月1日付けにて社名変更を行っております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用関連会社は1社(和泉データロジック(株))であります。

また、持分法の適用関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司と愛徳克電気貿易(上海)有限公司の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) たな卸資産

主として総平均法に基づく低価法

##### (ロ) 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

##### (ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

和泉電気㈱及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,436百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

和泉電気㈱及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

## (注記事項)

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	22,260 百万円	22,285 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	32 百万円	44 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	100 百万円	85 百万円
4. 輸 出 手 形 割 引 高	25 百万円	40 百万円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 38,224,485株であります。		
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,536,896株であります。		

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給 料	3,220 百万円	3,116 百万円
賞 与	575	645
退職給付引当金繰入額	268	300
減 価 償 却 費	592	501
賃 借 料	908	854
研 究 開 発 費	1,653	1,829
そ の 他	2,883	2,859
計	10,103	10,108
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,653 百万円	1,829 百万円
3. 特別利益の内訳		
固 定 資 産 売 却 益	5 百万円	0 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	0
土 地 及 び 建 物	3	-
工 具 器 具 及 び 備 品	-	0
船 舶	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	71
4. 特別損失の内訳		
固 定 資 産 売 却 損	0 百万円	9 百万円
建 物 及 び 構 築 物	0	-
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	0	9
固 定 資 産 廃 棄 損	3	9
建 物 及 び 構 築 物	-	3
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	1
工 具 器 具 及 び 備 品	1	4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	6
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	136	-
役 員 退 職 慰 労 金	-	205
従 業 員 臨 時 退 職 金	54	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	487	487
会 員 権 評 価 損 等	46	-
事 業 所 統 廃 合 整 理 損	24	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	10,244 百万円	10,708 百万円
現金及び現金同等物	10,244	10,708

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	87 百万円	82 百万円
工具器具及び備品	510	451
合計	597	533
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	36 百万円	46 百万円
工具器具及び備品	344	201
合計	380	248
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	51 百万円	35 百万円
工具器具及び備品	165	249
合計	216	285

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	96 百万円	110 百万円
1 年 超	120	175
合計	216	285

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	162 百万円	103 百万円
・減価償却費相当額	162	103

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1年以内	344 百万円	372 百万円
1年超	3,094	2,720
合計	3,438	3,092

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	370 百万円	526 百万円
貸倒引当金	147	53
有形固定資産	93	85
投資有価証券	236	43
未払費用	239	287
退職給付引当金	569	758
繰越欠損金	328	150
繰越外国税額控除	102	90
その他	163	164
繰延税金資産小計	2,250	2,161
評価性引当金	152	144
繰延税金資産合計	2,098	2,016
繰延税金負債		
減価償却累計額	54	33
その他有価証券評価差額金	-	73
繰延税金負債合計	54	107
繰延税金資産の純額	2,043	1,908

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3%	0.8%
住民税均等割	8.4%	3.6%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	4.1%	0.7%
未実現利益税効果未認識額	12.9%	10.9%
在外子会社の税率差異	12.2%	5.6%
過年度未認識税効果の実現	34.5%	-
その他	0.4%	3.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.4%	34.1%

#### 3. 法人税等の税率の変更

法人税等の税率の変更により、繰延税金資産が37百万円減少し、法人税等調整額は39百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	125	181	55
債券			
社債	72	77	4
小計	198	258	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	350	253	97
債券			
社債	-	-	-
小計	350	253	97
合計	548	511	37

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について127百万円減損処理を行っております。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	237	419	181
債券			
社債	71	75	4
小計	309	495	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	119	113	5
債券			
社債	-	-	-
小計	119	113	5
合計	428	609	181

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 - 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107	111
合計	107	111

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	売却額	2
売却益の合計額	0	71
売却損の合計額	-	6

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償却予定額

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1	76	-	-

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	32	43	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	479	-	479	0	317	-	314	3
	合計	479	-	479	0	317	-	314	3

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社アイデックコントロールズ(株)、(株)アイ・イー・エスについては、従来退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用してはりましたが、平成2年4月1日より同制度へ全面的に移行しております。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,745	6,026
ロ. 年金資産	2,328	2,712
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,416	3,314
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	974	487
ホ. 未認識過去勤務債務	-	145
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,022	710
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,420	1,971

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	303	313
ロ. 利息費用	137	123
ハ. 期待運用収益	64	46
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	487	487
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	12
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	40	81
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	904	970

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度に基づく割増退職金を54百万円特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,395	4,666	852	2,312	25,226	-	25,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,379	67	2	978	4,427	4,427	-
計	20,774	4,734	854	3,290	29,653	4,427	25,226
営 業 費 用	20,140	4,379	838	2,985	28,344	4,568	23,776
営 業 利 益	633	354	16	305	1,309	141	1,450
資 産	23,577	4,889	465	3,350	32,284	5,363	37,647

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,336	4,388	798	2,798	26,321	-	26,321
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,780	72	0	1,261	5,115	5,115	-
計	22,116	4,461	799	4,060	31,437	5,115	26,321
営 業 費 用	20,626	3,995	761	3,646	29,030	5,205	23,824
営 業 利 益	1,489	465	38	413	2,406	90	2,496
資 産	23,353	4,451	412	3,569	31,786	6,060	37,846

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ----- 米国、カナダ

(2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス

(3)アジ・ア・パシフィック ----- 中華人民共和国、中華民国台湾省、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資産運用資産（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 8,608百万円

当連結会計年度 9,415百万円

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,638	1,832	2,029	64	8,563
連結売上高					25,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	7.3	8.0	0.3	34.0

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,368	1,600	2,633	83	8,686
連結売上高					26,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	6.1	10.0	0.3	33.0

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
アジア・パシフィック	-----	中華人民共和国、中華民国台湾省、シンガポール、オーストラリア等
その他の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 販 売 の 状 況

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。  
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種別区分にて掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
制 御 機 器 製 品	13,353	52.9	14,159	53.8
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	3,833	15.2	3,840	14.6
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	4,869	19.3	5,099	19.4
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	1,006	4.0	1,161	4.4
そ の 他 の 製 品	2,163	8.6	2,060	7.8
合 計	25,226	100.0	26,321	100.0